

## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9007 URL <http://www.odakyu.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 利満 (TEL) 03(3349)2526  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 深海 尚 配当支払開始予定日 平成28年12月2日  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	252,146	△1.8	27,558	△4.4	26,340	△1.4	17,828	1.5
28年3月期第2四半期	256,763	1.8	28,821	6.0	26,701	7.0	17,571	△2.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 12,429百万円 (△30.4%) 28年3月期第2四半期 17,869百万円 (△20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	49.46	—
28年3月期第2四半期	48.74	—

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,249,592	325,941	25.7
28年3月期	1,257,332	317,023	24.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 321,506百万円 28年3月期 312,848百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	523,900	△1.1	47,500	△10.3	42,900	△6.1	27,400	△0.4	円 銭 76.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	368,497,717株	28年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	8,022,290株	28年3月期	8,011,277株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	360,482,590株	28年3月期2Q	360,532,872株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、同年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 5円00銭

通期 9円50銭

(2) 平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 38円00銭

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,100	0.8	39,200	△7.3	35,000	2.5	24,000	12.7	66.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)につきましては、運輸業で増収となった一方、それ以外の事業で減収となったことから、営業収益は2,521億4千6百万円と、前年同期に比べ46億1千6百万円の減少(前年同期比1.8%減)となりました。

これに伴い、営業利益は275億5千8百万円と、前年同期に比べ12億6千2百万円の減少(前年同期比4.4%減)、経常利益は263億4千万円と、前年同期に比べ3億6千1百万円の減少(前年同期比1.4%減)となりました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別損失の減少等により178億2千8百万円と、前年同期に比べ2億5千6百万円の増加(前年同期比1.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、雇用環境の改善等により定期的輸送人員が増加したほか、前期に箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けた箱根方面の観光輸送において改善が見られたことなどから、営業収益は868億1千万円と、前年同期に比べ19億3千2百万円の増加(前年同期比2.3%増)となりました。

一方、営業利益につきましては、当社の鉄道事業において、人件費等の費用が増加したことなどから、184億3千7百万円と、前年同期に比べ9千9百万円の減少(前年同期比0.5%減)となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 9. 30)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	66,326	2.1
自動車運送事業	18,516	0.3
タクシー事業	1,511	△1.5
航路事業	1,067	41.4
索道業	665	39.6
その他運輸業	636	28.8
消去	△1,912	—
営業収益計	86,810	2.3

## ② 流通業

流通業では、小田急商事株が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」は堅調に推移したものの、百貨店業において、衣料品等の販売や小田急百貨店新宿店での訪日外国人による免税売上が減少したことなどから、営業収益は1,084億8千6百万円と、前年同期に比べ30億6百万円の減少（前年同期比2.7%減）となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、15億2千8百万円と、前年同期に比べ4億9千1百万円の減少（前年同期比24.3%減）となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 9. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	44,954	△4.0
	小田急百貨店町田店	17,706	△3.4
	小田急百貨店藤沢店	6,530	△3.4
	その他	3,722	△0.2
	計	72,913	△3.6
ストア業等		39,159	△0.9
消去		△3,586	—
営業収益計		108,486	△2.7

## ③ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において、住宅販売戸数が減少したことなどから、営業収益は274億8千7百万円と、前年同期に比べ20億1千5百万円の減少（前年同期比6.8%減）となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、52億7千9百万円と、前年同期に比べ7億3百万円の減少（前年同期比11.8%減）となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 9. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産分譲業		8,006	△23.0
不動産賃貸業		20,246	0.9
その他		1,542	29.2
消去		△2,308	—
営業収益計		27,487	△6.8

## ④ その他の事業

その他の事業では、前期に箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けたホテル業のリゾートホテルにおいて、客室稼働率が改善したことなどから増収となったものの、シティホテルの「ハイアット リージェンシー 東京」において改修工事に伴う売り止め等により減収となったことや、広告代理業において減収となったことなどから、営業収益は464億3千万円と、前年同期に比べ6億5千4百万円の減少（前年同期比1.4%減）となりました。

一方、営業利益につきましては、22億2千6百万円と、前年同期に比べ2千5百万円の増加（前年同期比1.2%増）となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 9. 30)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	5,030	△9.4
	ホテルセンチュリー静岡	1,426	4.8
	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	1,866	△0.9
	その他	4,835	11.9
	計	13,158	0.3
レストラン飲食業		10,470	△1.5
旅行業		2,512	3.7
ビル管理・メンテナンス業		9,709	7.6
その他		13,280	△11.2
消去		△2,702	—
営業収益計		46,430	△1.4

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,495億9千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ77億3千9百万円減少いたしました。これは、主に保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が減少したことなどによるものであります。また、負債の部は9,236億5千万円となり、前連結会計年度末と比べ、166億5千7百万円減少いたしました。これは、主に当社における工事代の支払いに伴い、未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、3,259億4千1百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ89億1千7百万円増加いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ、平成28年4月28日に公表いたしました業績予想を変更しております。

流通業の百貨店業において、売上が想定を下回ることを見込むことなどから、営業収益は5,239億円（前期比1.1%減）と、従来予想から140億円下方修正しております。

これに伴い、営業利益につきましては475億円（前期比10.3%減）と、従来予想から15億円下方修正したほか、経常利益につきましては429億円（前期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては274億円（前期比0.4%減）と、従来予想からそれぞれ5億円、10億円下方修正しております。

セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2017年3月期第2四半期決算説明資料」をご参照ください。

※業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,394	22,842
受取手形及び売掛金	23,894	20,999
商品及び製品	9,597	9,460
分譲土地建物	32,673	35,921
仕掛品	967	1,589
原材料及び貯蔵品	1,917	2,123
その他	37,195	38,051
貸倒引当金	△80	△67
流動資産合計	133,560	130,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	467,359	458,604
機械装置及び運搬具(純額)	49,685	47,271
土地	432,649	443,030
建設仮勘定	45,403	50,788
その他(純額)	9,762	9,518
有形固定資産合計	1,004,861	1,009,213
無形固定資産		
のれん	1,126	1,133
その他	13,617	12,492
無形固定資産合計	14,744	13,626
投資その他の資産		
投資有価証券	80,977	72,841
その他	24,112	23,914
貸倒引当金	△924	△924
投資その他の資産合計	104,165	95,830
固定資産合計	1,123,771	1,118,671
資産合計	1,257,332	1,249,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,769	24,061
短期借入金	185,583	189,459
1年以内償還社債	50,000	30,000
未払法人税等	6,914	8,600
前受金	11,139	14,619
賞与引当金	7,521	7,581
商品券等引換引当金	1,249	1,329
その他の引当金	77	126
資産除去債務	4	4
その他	92,716	84,830
流動負債合計	383,976	360,613
固定負債		
社債	135,000	140,000
長期借入金	234,450	241,855
鉄道・運輸機構長期未払金	100,964	95,824
退職給付に係る負債	24,110	23,873
資産除去債務	1,374	1,351
受託工事長期前受金	9,507	11,611
その他	50,923	48,521
固定負債合計	556,331	563,037
負債合計	940,308	923,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,536	58,418
利益剰余金	172,192	186,759
自己株式	△10,479	△10,508
株主資本合計	280,609	295,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,656	28,587
土地再評価差額金	543	548
退職給付に係る調整累計額	△2,960	△2,657
その他の包括利益累計額合計	32,239	26,477
非支配株主持分	4,175	4,435
純資産合計	317,023	325,941
負債純資産合計	1,257,332	1,249,592

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	256,763	252,146
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	186,442	181,755
販売費及び一般管理費	41,499	42,833
営業費合計	227,942	224,588
営業利益	28,821	27,558
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	778	862
持分法による投資利益	1,049	970
受取和解金	—	811
雑収入	917	1,069
営業外収益合計	2,757	3,720
営業外費用		
支払利息	3,978	3,622
雑支出	898	1,316
営業外費用合計	4,876	4,938
経常利益	26,701	26,340
特別利益		
固定資産売却益	103	80
工事負担金等受入額	671	505
投資有価証券売却益	176	190
その他	40	1
特別利益合計	992	777
特別損失		
固定資産売却損	9	29
固定資産圧縮損	663	456
固定資産除却損	841	412
その他	23	97
特別損失合計	1,537	996
税金等調整前四半期純利益	26,156	26,120
法人税、住民税及び事業税	7,619	7,869
法人税等調整額	543	48
法人税等合計	8,163	7,918
四半期純利益	17,992	18,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	421	373
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,571	17,828

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	17,992	18,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	△5,939
土地再評価差額金	10	5
退職給付に係る調整額	△608	304
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△142
その他の包括利益合計	△123	△5,772
四半期包括利益	17,869	12,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,463	12,067
非支配株主に係る四半期包括利益	406	362

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	83,427	110,106	26,716	36,511	256,763	—	256,763
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,451	1,386	2,786	10,573	16,197	△16,197	—
計	84,878	111,493	29,503	47,084	272,960	△16,197	256,763
セグメント利益	18,536	2,020	5,982	2,200	28,740	80	28,821

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去107百万円及びのれん償却額△27百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	85,349	107,222	24,684	34,889	252,146	—	252,146
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,461	1,264	2,803	11,540	17,068	△17,068	—
計	86,810	108,486	27,487	46,430	269,215	△17,068	252,146
セグメント利益	18,437	1,528	5,279	2,226	27,471	87	27,558

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護業

2 セグメント利益の調整額87百万円は、セグメント間取引消去107百万円及びのれん償却額△20百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。